

黒沢文貴著

『二つの「開国」と日本』

酒井一臣

二〇一四年が第一次世界大戦勃発百周年ということもあり、近年世界的に当該期の研究が盛んになっている。近代日本研究の観点では、従来軽視されがちだった第一次世界大戦の「衝撃」の大きさを再認識し、大戦が日本社会に与えた影響を強調する傾向にある。ただし、日本については、戦争へのかかわり方・動員された兵数などがアジア太平洋戦争と比較すれば小さなものであったことは事実であるため、現実の社会動態より、政策構想や思想・文化にかかわる諸言説上における衝撃の影響を読み解こうとする研究が多い。よって、総力戦思想などのさまざまな問題の背景にある国際的な連関や学際性を意識する傾向が強まっており、それは日本の歴史学界内での「日本史研究」の線引きを変えていく端緒になる可能性を秘めた研究動向といえる。軍事史・政治史・国際関係史を幅広く研究してきた黒沢文貴氏の本書もこうした動向の一環であり、第一次世界大戦を第二の「開国」と位置づけ、看過されてきた政治外交上の諸問題を実証的に論じた研究となっている。

本書の構成は次のとおりである。

はじめに

総説 西洋国際秩序と華夷秩序のあいだ

第一部 第一の「開国」と日本

第一章 人道主義という「文明国」標準の受容

——近代日本と赤十字

第二章 西洋の「小国」ベルギーへの眼差し

——「模範国」としてのベルギー認識

第三章 西洋の「小国」ポーランドへの眼差し

——第一次世界大戦後の人道主義の実践

第二部 第二の「開国」と日本

第四章 西洋国際秩序の変容「大国」日本

第五章 戦争形態変容の衝撃

——日本陸軍の受容とその普及・宣伝

第六章 「大国」アメリカへの新たな眼差し

——日本陸軍のアメリカ認識

第七章 西洋国際秩序への挑戦？

——人道主義の後退

あとがき

まず「はじめに」では本書の重要概念である「開国」が論じられる。「幕末維新から現在に至る国際環境の変動と日本外交の関係性を軸に」（一頁）考ええると、四つの時期に分けることができると著者は述べる。第一は幕末維新期から第一次世界大戦まで、

第二は第一次世界大戦の終結から日本の敗戦まで、第三は第二次世界大戦の終結から冷戦期、第四が冷戦の終結から現在である。「大きな国際環境の変動が、たんなる外交政策の変化にとどまらず、国内体制そのものの大きな変動に結びつく」(三頁)現象が「開国」と定義される。このうち、第一と第三の時期は国際秩序の転換期、第二と第四は国際秩序の不安定期という共通性があるとする。すなわち、第二の開国期の考察は、第四の開国期である現在の情勢分析につながることに、その点を念頭に読み進めていけば本書の示唆することはより明確になる。

開国時に日本が参入した西洋国際体制は、帝国主義全盛の時期にあつて、西洋文明を絶対視する秩序として安定したものであつた。日本は帝国主義と華夷秩序的な階層的国際秩序観を使い分けつつ、「文明国」としての地位を固めていった。しかし、第一次世界大戦期のウイ爾ソンの国際秩序(ワシントン協定の精神)登場により、国際環境は相対的に不安定になった。日本は、ウイ爾ソンの国際秩序と日英同盟に代表される帝国主義国際秩序との間で揺れつつ、自給自足圏の構築をめざすのか自由貿易を推進するのか選択をせまられることになる。著者は、日本外交の基調が一九二〇年代のウイ爾ソンの国際秩序——自由貿易論から一九三〇年代に帝国主義的国際秩序——自給自足圏論に転換していったとの立場を表明している。以上が「総説」で論じられるが、本書では、ウイ爾ソン主義をもつていわゆる「旧外交」から「新外交」への転換とし、新しい国際秩序への対応策として大東亜共栄圏に向かう政策が生まれてくるとの解釈だと考えられる。

第一部は、第一の開国期の西洋文明観を論じる三つの章で構成

されるが、この時期の日本外交の背景にあつたのは、「文明国」標準に準拠する姿勢であつたとされる。本書で用いられる「文明国」標準の意味が、国際法学の述語を応用したものなのか、たんに西洋文明に順応することなのか明らかではないが、発展途上の「小国」日本はそれには是非なく従わざるを得なかつた。第一章では、日本赤十字社の創設にかわり、人道主義が文明国標準として受容されたことが論じられる。日本にとって重要だつたのは、博愛的人道主義の精神ではなく、それを重視する姿勢を文明国の証にすることであつた。よつて、日本赤十字社の活動は、「小国」日本の発展を期す忠君愛国主義と国際主義に根ざす人道主義という対立する側面が、前者を主とするかたちで進められていくことになつた。太平洋戦争期の日本赤十字社に博愛的な精神が欠落していったのは忠君愛国に比重がかつたためとし、西洋的普遍主義が日本の普遍主義に換骨奪胎されていくところに、明治大正期の国際主義の後退の原因があつたとする本章の指摘は重要である。

ところで、赤十字社は戦争反対を直接的な目的とせず、戦争の惨禍を軽減することをめざす組織であつた。著者はこれを「方法としての現実主義」(六八頁)と提示している。より大きな観点で考えれば、戦時における病傷兵の救護は、たんなる慈善ではなく、市民を戦争に動員する対価としても必要であつた。ふつう外交史の一エピソードとして語られがちな赤十字社の分析を通して、国際主義や人道主義が掲げる美辞麗句の裏にある現実主義的戦略が浮かびあがってくる。ただし、そうだとすれば、国民国家形成過程で忠君愛国を重視した日本赤十字社のありかたが、どこまで日本の普遍主義といえるのか、慎重に考察する必要があるのだら

う。

つづいて、自国を「小国」と認識する日本が、同じく「小国」と考えられていた他国をどのような眼差しでとらえていたのかという観点から、ベルギー（第二章）とポーランド（第三章）が取りあげられる。狭小な領土にもかかわらず「文明国」として確固たる地位を築いていたベルギーは、明治日本の「模範国」であった。著者は、海外見聞録の分析から、日露戦争を境にベルギーへの関心が低下し、第一次世界大戦で敢然とドイツに立ち向かったことで、「崇高な国家精神や君民一致のあり方」への共鳴から再びベルギーが注目されたとする。「それぞれの時代と各人の立場や問題関心のあり方を映しだす、ある種の鏡としてのベルギー」（一〇〇頁）は、きわめて身近な国であったというのである。

第三章では、第一次世界大戦後の人道主義の実践例として、シベリアに取り残されたポーランド人の子供たちの母国帰還事業が紹介される。ロシア革命の混乱のなか、シベリアに孤立したポーランド人は厳しい環境に置かれることになった。一九一八年に独立した母国ポーランドに次世代を担う子供たちだけでも帰還させようと、ベルキエヴィチ夫人が日本に救済を嘆願した。日本政府は、赤十字社を介して要請に応じ、一九二〇年と二二年の二次にわたって救済事業を展開し、日本で一時的に孤児を預かった後、母国に送り届けた。日本の行為は、ポーランドはもちろん国際的に高く評価された。本章では、外交文書・日本赤十字社関係の諸史料を駆使し、昭和期まで続いた日本ポーランド両国民の心温まる交流を紹介しており、政治的打算や地政学的意義などをこえた人道援助活動の好例との評価を与えている。この種の感動秘話は

歴史挿話とみなされがちであるが、「ヒストリー」の原義は「物語」であり、外交史の醍醐味もそこにある。詳細な調査から日本ポーランド関係史を巧みに描いた白眉の章といえる。

第二部は、「大国」となった日本が総力戦時代いかに変容していったかを論じる四章からなる。第四章は「総説」の議論、すなわち戦間期の日本の対外政策を分析するための二つの軸について詳説されるが、大要は上述のとおりであるため、ここでは繰り返さない。

「総力戦」と「大正デモクラシー」という二重の衝撃にさらされた陸軍が、新たな内外体制の構築にむけたいかなる基礎的な取り組みをしていたのか（一七六頁）、『臨時軍事調査委員解散顛末書』中の史料を分析した第五章。アメリカへの偏見を解消してその国民性を正確に理解しようとする合理的認識が陸軍内にあつたとする第六章。この二つの章は、陸軍が総力戦時代の到来を認識し、広報活動の充実（陸軍省新聞班の創設）や海外情報分析に精力を傾けたことが紹介されるが、著者の別著『大戦間期の日本陸軍』（みすず書房、二〇一一年）を補足する内容でもある。すなわち、第五章は同書第一章「日本陸軍の第一次大戦研究」、第六章は同書第五章「日本陸軍のアメリカ認識」と相互補完的な内容である。

総力戦を勝ち抜くためには、物資の確保が最重要課題となる。そのために自給自足圏を確立する必要がある一方、現実的にはアメリカなどとの自由貿易による資源の補充が不可欠であった。よって、一九二〇年代には、国際協調を重視する合理主義的な経済外交の推進に適したウィルソンの国際秩序観と、自由貿易による

物資確保にも理解を示していた陸軍の認識は通ずるところがあった。たとえば、一九二〇年代の陸軍のアメリカ認識が水準の高いものであり、「所謂探長補短ノ主義」（二二四頁）によつてその長所から学ぶべきだとする冷静さがあつたとされる。ところが、一九三〇年代に国際秩序がブロック経済圏に再編されていくなか、帝国主義的国際秩序観が主流となり、陸軍の「大正デモクラシー」状況への対応策は、合理的な政策形成に結びつくことなく、「総力戦体制の構築をめざすアウタルキー化への志向」が「対外政策の拘束要因として働いて」（一六八頁）いくことになつたとされる。本書の議論は、第一次世界大戦の衝撃への合理的認識と太平洋戦争開戦への道を、逆説ではなく順接としてつなげようとするものだと思うが、著書自身が今後の課題として指摘している点、つまり合理的な認識がなぜ合理的政策形成に反映されなかつたのか（二二九頁）、これから近代日本史研究が取り組むべき問題であらう。

第七章では、第一章を受けるかたちで、人道主義の変容の原因が何であつたのかが捕虜の取り扱いをめぐつて考察される。西洋における戦場の人道化がルールとされていく合理主義的捕虜観が、捕虜になることを最大の恥辱とする精神主義的捕虜観に変化した構造的要因として、文明国標準への反発、「皇軍」という西洋へのコンプレックスの裏返しであるゆがんだ優越感、軍事的価値の優越、精強な軍隊にするための精神主義の重視などの諸点が指摘される。著者が挙げる諸要因そのものには首肯するが、西洋の捕虜観を「合理的」と規定していいのか、非人道的な行為の原因が「日本的」であるからなのか、疑問が残る。

ここまで通読して指摘すべき本書の特徴は、政府・外交文書を中心とした従来の外交史と、見過ごされてきた外交にかかわる社会史がバランスよく、しかも実証的に論じられていることである。明治の初期、「模範国」に忠実たろうとした日本にとって、アンリ・デュナンの精神を受容することは文明国標準を追求するための「方法としての現実主義」であつた。人道論を「忠君愛国」に読みかえてしまうという側面も、ポーランドの孤児を救うという局面では、日本外交史上の美談を生むことになつていった。こうした成功体験がなぜ変容してしまつたのか。著者は、通説的な議論をこえて、ウィルソンの国際秩序や大正デモクラシー状況に陸軍も呼応していたことを示しつつ、むしろそこにいき過ぎた精神主義の萌芽をみるのである。こうした議論をまとめるとして、四つの「開国」という近代日本史を通貫する枠組みを対置させ、ウィルソンの国際秩序と自由貿易の組み合わせから帝国主義的国際秩序とアウタルキーの枠組みへという世界的変化が伴っていたことを示したのである。こうした本書の論証を高く評価した上で、二点の疑問を指摘したい。

第一に、時代の転換から変容までを含む著者の「開国」区分に従えば、近現代日本は常に開国期であつたことになる。しかし、社会の転換の予兆を見出す事例と画期となつた事例、またそれらの影響による変容は区別されるべきではないだろうか。著者の整理によれば、第二の開国期とは第一次世界大戦の衝撃が変容して太平洋戦争となる過程であり、敗戦が第三の開国になる。このままでは、当該期の変化が第二の開国期に内包されていたと考えざるをえないが、本書の主眼は、その間の断絶をも含む日本の外交

や対外観の展開を考察することにある。一方で、第一章で示されるように、第一の開国期に、すでに日本赤十字社の背後にはすでに「忠君愛国」に人道主義を転換する論理があったとも指摘される。すなわち、何が変化の要因で何が変化の画期となったのか、「開国」の概念では曖昧なものではないか。もちろん、漸進的に移行する歴史を特定の事件をもって区分するのは難しいが、「開国」という比喩的表現がもつ画期の意義をより明確に示す必要があると、評者は考えるのである。

他方で、複雑多様な歴史の流れを何らかの概念で区分する際、大胆な取捨選択が必要となるのも事実である。綿密な実証を積み重ねてきた著者が、あえて「開国」の概念で近現代日本史を整理したことの意義は大きい。新しく発見（公開）された政府文書、ほかの研究者が知らない政府関係史料を使用していることで研究を評価することが主流となりつつある近現代日本政治外交史研究にあつて、「開国」という、ある意味では通俗的な区分法を持ち込んで、実証研究を整理した著者の姿勢を高く評価すべきであろう。また、実証しづらい大正デモクラシーの「雰囲気」を陸軍内の諸調査から明らかにした点も、本書の価値を一層高めている。評者は、新史料の発見や分析を無価値だといつつもりはない。実証の大切さも全面的に肯定する。一方で、グラント・セオリーを提示しないまま、研究史の整理を論理として新史料の羅列をくわえることが外交史研究の本分ではないと考える。

第二の疑問点は、一九三〇年代を「帝国主義的国際秩序」への回帰ととらえていることである。大東亜共栄圏に、ブロック経済圏に対応したアルタルキー構想の一面があつたことは否定しない。

しかし一方で、当時の国際秩序観は、主権国家を基盤とした帝国秩序への批判から生じた国家超克の思想が主流であり、大東亜共栄圏もこうした流行と無縁ではなかったのではないかと。少なくとも、第一次大戦前の日英同盟を基軸とする対外構想とは全く異質なものであつたはずである。また、自給自足圏をドイツのレーベンスラウムに引きつけるだけでなく、既存の帝国の維持が困難になつて「コモンウェルス」へと変貌していくイギリス帝国のあり方も視野に入れたとき、大東亜共栄圏に向かう外交構想は、帝国主義的国際秩序ともウィルソンの国際秩序とも違った新たな枠組みで提示すべきものになるのではないかと思われる。

この点に関連して、著者にご教示いただきたいことを付記した。戦間期の外交は、一般に「旧外交」から「新外交」に移行したとされる。本書でいうウィルソンの国際秩序が「新外交」に当たると考えていいであろう。著者は、ウィルソンの国際秩序出現の衝撃を強調しつつも、「大戦後の日本には、大別すると「ワシントン協定の精神」と「日英同盟の精神」をみいだすことができるのであるが、(中略)両者は一九二〇年代においては混在しており、実際政治上必ずしも相反するものではなかつた」(一五六頁)とも指摘している。評者も、この解釈に同意する。ただし、そうであれば、新旧の外交の交代というのはそれほどの画期ではなく、むしろ上述の国家超克の論理が外交政策に影響を与えていた点に画期があるのではないかと。くわえて、いわゆる「大正デモクラシー」状況が「社会の発見」といった文脈で再評価されていることも考えれば、新外交が否かといった議論はもつと相対化されてしかるべきである。以上のような研究動向にあつて、本書

で論じられる帝國的国際秩序とはいかなるものであったのか、著者のより詳しい見解をうかがいたい。

「開国」という時代区分同様、国際秩序観の整理も、小異を捨てて議論を構築する必要があることはいうまでもない。本書は、外交史や軍事史の史料を豊富に用いながらも、同時に日本赤十字社の史料などにも目を向けて外交の「社会史」を描いた。そこに「開国」論と国際秩序観の両面から理論的枠組みを示したことの意義は非常に大きい。本書は、明治初期の日本にとつてのベルギーのような「模範」たる業績として、多くの示唆を与えつつけるであろう。

(A5版 二六七頁 巻頭四頁+巻末四頁 二〇一三年二月)

東京大学出版会 税込四八六〇円

(京都橘大学文学部助教)